



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小田切 吉隆

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	12,482	△32.6	△1,940	—	△2,612	—	△3,949	—
23年1月期第1四半期	18,517	1.8	1,296	24.5	577	△52.0	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△20.73	—
23年1月期第1四半期	0.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	304,552	43,556	14.3	228.62
23年1月期	302,864	49,042	16.2	257.41

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 43,556百万円 23年1月期 49,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—				
24年1月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成24年1月期について、現時点では期末の配当予想額は未定です。

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	△19.2	500	△88.2	△1,200	—	△3,700	—	△19.42
通期	71,800	△11.8	3,500	△59.6	300	△93.8	1,400	—	7.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期1Q	191,714,840株	23年1月期	191,714,840株
② 期末自己株式数	24年1月期1Q	1,196,675株	23年1月期	1,189,824株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期1Q	190,520,322株	23年1月期1Q	190,602,988株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1) 本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
(2) 当期(平成24年1月期)の期末における配当予想額は未定としておりますが、開示が可能になった時点で速やかに公表します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、東日本大震災に伴う電力供給力不足に起因する、東京ドームでのコンサートイベントやプロ野球の中止及び延期、また東京ドームシティアトラクションズにおける事故による営業休止が大きく影響し、売上高は124億8千2百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

以上の結果、営業損失は△19億4千万円(前年同四半期比32億3千6百万円の減益)、経常損失は△26億1千2百万円(前年同四半期比31億8千9百万円の減益)、四半期純損失は△39億4千9百万円(前年同四半期比39億9千1百万円の減益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、3月、4月に開催予定だったプロ野球・コンサートイベントが中止及び延期となり、大幅な減収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、今年1月の「スピニングコースター舞姫」の事故による営業休止中であるため、大幅な減収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、東京ドームシティ内のイベントの中止や延期、東日本大震災や福島第1原発事故の影響によるインバウンドの減等、宿泊客数の減少及び宴会需要の減少により、大幅な減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、東京ドームシティ内のイベントの中止や延期、東京ドームシティアトラクションズの営業休止により来場者が減少し大幅な減収となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、東日本大震災の影響により東京ドームシティホール(旧JCBホール)で開催予定だったイベントが中止、延期となり大幅な減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は81億4千万円、営業損失(セグメント損失)は△5億9千5百万円となりました。

〈流通〉

ショッピングインは、東日本大震災の影響による関東圏店舗の休業・営業時間短縮及び、物流の混乱等の影響を受け減収となりました。

以上の結果、売上高は17億5千4百万円、営業損失(セグメント損失)は△2千6百万円となりました。

〈不動産〉

松戸公産㈱が、賃貸オフィスビル「代々木イースト」を取得したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は3億6千3百万円、営業利益(セグメント利益)は9千4百万円となりました。

〈熱海〉

熱海後樂園ホテルは、東日本大震災の影響によるキャンセルが多数発生し、宿泊客数・稼働率共に大幅減となり、減収となりました。

以上の結果、売上高は5億9千3百万円、営業損失（セグメント損失）は△2億6千9百万円となりました。

〈札幌〉

東京ドームホテル札幌は、婚礼の増による増収はあったものの、東日本大震災の影響によるキャンセルが発生し宿泊客数・稼働率共に減少となり、減収となりました。

以上の結果、売上高は5億2千5百万円、営業損失（セグメント損失）は△1億1千5百万円となりました。

〈その他〉

（競輪）

松戸競輪場は、前第1四半期連結累計期間に開催された記念競輪が無かったことや、東日本大震災の影響により競輪開催日が減少したため減収となりました。

以上の結果、その他事業全体での売上高は13億2千8百万円、営業利益（セグメント利益）は4千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、松戸公産(株)が賃貸オフィスビル「代々木イースト」を取得したことによる固定資産の増加があったため、3,045億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8千8百万円の増加となっております。

なお負債は、東日本大震災による休業や売上減によるキャッシュインの減少に対応するため、長期借入金や社債が増加しているため、2,609億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億7千4百万円の増加となっております。

また純資産は、四半期純損失の計上により435億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億8千6百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、東日本大震災及び東京ドームシティアトラクションズでの事故による営業休止の影響で前回予想（平成23年3月16日公表）より売上高が減少する見込みであります。第2四半期連結会計期間以降には、東京ドームにおいて延期された巨人戦やコンサートイベントが見込まれ、統制可能費についても全般に亘り削減に努めて参りますが、一方で東京ドームホテルにおいては福島第1原発事故の影響によるインバウンドの低迷による売上高の減少が一定期間続くとの見通しから、当第1四半期累計期間での減益幅を回復するには至らない見込みであります。

以上に鑑み、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を下記の通り修正しております。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	39,700	4,300	3,000	1,800	9 45
今回予想 (B)	32,200	500	△ 1,200	△ 3,700	△19 42
増減額 (B)－(A)	△ 7,500	△ 3,800	△ 4,200	△ 5,500	—
増減率 (%)	△ 18.9	△ 88.4	—	—	—
前年同四半期実績 (平成23年1月期)	39,863	4,252	2,476	1,022	5 37

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	80,400	8,500	5,700	4,100	21 52
今回予想 (B)	71,800	3,500	300	1,400	7 35
増減額 (B)－(A)	△ 8,600	△ 5,000	△ 5,400	△ 2,700	—
増減率 (%)	△ 10.7	△ 58.8	△ 94.7	△ 65.9	—
前期実績 (平成23年1月期)	81,404	8,663	4,835	△ 873	△4 58

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社は収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が2百万円、税金等調整前四半期純損失が149百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224百万円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間では売上高は「レジャー事業収入」「流通事業収入」「その他の事業収入」、また、売上原価は「レジャー事業原価」「流通事業原価」「その他の事業原価」に区分して表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この変更は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて開示されることになったためであります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示しております。

（追加情報）

当社は、平成23年4月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより退職給付債務が793百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。

本移行に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,234	13,420
受取手形及び売掛金	2,660	2,942
有価証券	90	90
たな卸資産	1,539	1,295
繰延税金資産	2,689	2,335
その他	3,407	1,861
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	23,615	21,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,406	211,575
減価償却累計額	△113,950	△112,636
建物及び構築物（純額）	98,456	98,939
機械装置及び運搬具	13,832	13,835
減価償却累計額	△10,684	△10,542
機械装置及び運搬具（純額）	3,148	3,293
土地	143,242	140,454
建設仮勘定	157	140
その他	18,216	18,147
減価償却累計額	△13,187	△12,985
その他（純額）	5,028	5,161
有形固定資産合計	250,033	247,989
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	170	160
その他	233	181
無形固定資産合計	830	768
投資その他の資産		
投資有価証券	16,839	18,545
長期貸付金	1,148	1,121
繰延税金資産	7,312	7,590
その他	3,543	3,786
貸倒引当金	△156	△155
投資その他の資産合計	28,687	30,888
固定資産合計	279,551	279,646
繰延資産		
社債発行費	1,384	1,280
繰延資産合計	1,384	1,280
資産合計	304,552	302,864

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929	680
1年内償還予定の社債	22,875	22,030
短期借入金	34,297	34,763
未払法人税等	57	96
賞与引当金	662	395
ポイント引当金	92	95
商品券等引換引当金	11	12
その他	20,903	18,169
流動負債合計	79,829	76,242
固定負債		
社債	64,175	62,697
長期借入金	71,503	69,470
受入保証金	5,185	5,041
繰延税金負債	18	67
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	2,994	3,028
執行役員退職慰労引当金	73	95
その他	2,039	2,001
固定負債合計	181,166	177,579
負債合計	260,996	253,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	△3,932	17
自己株式	△523	△521
株主資本合計	△1,561	2,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,048	311
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△340	△166
評価・換算差額等合計	45,117	46,651
純資産合計	43,556	49,042
負債純資産合計	304,552	302,864

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高		
レジャー事業収入	15,559	—
流通事業収入	1,960	—
その他の事業収入	998	—
売上高合計	18,517	12,482
売上原価		
レジャー事業原価	11,770	—
流通事業原価	1,919	—
その他の事業原価	1,984	—
売上原価合計	15,674	12,923
売上総利益又は売上総損失(△)	2,843	△441
一般管理費	1,547	1,499
営業利益又は営業損失(△)	1,296	△1,940
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	56	49
為替差益	107	119
持分法による投資利益	50	131
その他	41	29
営業外収益合計	271	348
営業外費用		
支払利息	781	666
その他	208	353
営業外費用合計	989	1,020
経常利益又は経常損失(△)	577	△2,612
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	3	4
その他	0	0
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	29	175
解体撤去費	18	176
登録免許税等	72	—
事故に起因する営業補償等	—	419
その他	5	281
特別損失合計	125	1,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	456	△3,660
法人税、住民税及び事業税	173	33
法人税等調整額	241	255
法人税等合計	415	289
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△3,949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	456	△3,660
減価償却費	2,086	1,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	336	267
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△3
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	△33
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△22
受取利息及び受取配当金	△72	△68
支払利息	781	666
持分法による投資損益(△は益)	△50	△131
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	29	175
売上債権の増減額(△は増加)	△341	281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259	△244
仕入債務の増減額(△は減少)	434	248
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	△778	△426
その他	837	378
小計	3,408	△647
利息及び配当金の受取額	75	75
利息の支払額	△903	△772
法人税等の支払額	△15	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,564	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	240	30
投資有価証券の取得による支出	△402	△0
投資有価証券の償還による収入	300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,135	△4,012
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	64
その他	△65	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,092	△4,050

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△500	2,000
長期借入れによる収入	8,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,923	△8,432
社債の発行による収入	14,697	10,280
社債の償還による支出	△7,390	△8,177
配当金の支払額	△953	—
その他	△173	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,757	5,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,771	△186
現金及び現金同等物の期首残高	13,170	13,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,399	13,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,559	1,960	998	18,517	—	18,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	1,397	1,484	(1,484)	—
計	15,646	1,960	2,395	20,002	(1,484)	18,517
営業利益	2,165	35	236	2,437	(1,141)	1,296

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等

流通事業： 化粧品・雑貨小売店

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル札幌」の運営を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後楽園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後楽園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後楽園ホテル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,931	1,754	362	593	522	11,164	1,318	12,482	—	12,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	—	1	0	2	212	9	222	△222	—
計	8,140	1,754	363	593	525	11,377	1,328	12,705	△222	12,482
セグメント利益 又は損失(△)	△595	△26	94	△269	△115	△912	40	△872	△1,068	△1,940

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「競輪」事業(松戸競輪場等)等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額△1,068百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△986百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。